

1. 基金の成果

- ①高い寄付実績。(件数518件、金額約1億7百万円)※
参考:横浜市「よこはま夢ファンド」(件数183件、金額約2千900万円)※
- ②高い助成実績。(111団体124事業、助成額約6千7百万円)※ ※平成27年度実績
参考:横浜市「よこはま夢ファンド」(48団体48事業、助成額約1千850万円)※

3. 課題に対する対応策の提案

(1) 基金に対する市民の認知度を高める

基金に対する市民の認知度を高めることが寄付のすそ野拡大の第一歩。

アンケート調査から

- 市民アンケート(平成28年7月)では、基金について知っていた人は約1割。
- 市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、基金について知っていた人は約6割。
- 知ったきっかけは、札幌市の冊子やパンフレットが最も多いが、ついで市民アンケートではマスコミ報道、活動団体アンケートではホームページ、寄付者アンケートでは活動団体からの紹介が多い。
- 寄付者アンケートでは、団体指定寄付の一部を基金のPR等に使うのを適切とするのは4割超にとどまる。

事例調査から

- よこはま夢ファンドは、活動団体が基金のPRをし寄付を集めるのが基本。

提案

- 不特定多数が往来するチ・カ・ホでのPRイベントや、寄付月間の期間に話題性のあるイベントを開催し、マスコミの協力を得ながら市民に告知する。
- 団体指定寄付の一部を基金のPR等に使うのは、時期尚早。十分な理解を得る必要がある。
- 活動団体が主体となった基金告知活動を促し、支援する。

(2) 若い世代へ働きかける

若い世代の潜在的寄付意向を、具体的な行動に結びつける取り組みが必要。

アンケート調査から

- 市民アンケートでは、30歳未満において基金の認知度が低い。
- 市民アンケートでは、30歳未満において今後の寄付意向が高い。
- 寄付者アンケートでは20・30才代はホームページを見て、あるいは活動団体から紹介されて知った割合が多い。

事例調査から

- 佐賀未来創造基金や京都地域創造基金などの市民ファンドの運営主体は若い世代が担っており、ホームページ等での情報発信に力を入れている。

提案

- 若い世代を意識したホームページでの情報発信に力を入れる。
- 若者の参加の多い活動団体が主体となった基金告知活動を促し、支援する。

(3) 手軽な寄付機会を拡充する

日常生活の延長で、手軽に寄付のできる多様な仕組みを整え、すそ野を広げる。

アンケート調査から

- 寄付者アンケートでは、「寄付付き商品」が寄付の機会増に有効と答えたのは7割を超える。その他、インターネットを活用したクラウドファンディングやクリック寄付、カード等のポイント還元を推奨する意見が多い。

事例調査から

- 京都地域創造基金では、寄付付き商品や自動販売機、活動団体と連携しカンパイチャリティ、チャリティファンラン、クレジットカードの固定引き落としなどを実施。寄付額は多くないが啓発効果を期待。
- 大阪市では、企業と連携しクリック基金や「すきやねん大阪WAON」カードを実施。

提案

- 寄付付き商品の拡充や、活動団体と連携したチャリティ寄付イベントの開催などを検討する。

2. 基金の抱える課題

- ①企業、団体からの大口寄付に対して、個人からの寄付の割合が少ない。(件数約3.5:1、金額約2.5:1)
 - ②助成を受ける活動団体が固定化する傾向にある。(団体指定72事業約5千万円、分野指定15事業約300万円) ※平成27年度実績
- 寄付、助成ともにすそ野を広げることが課題。それに伴う寄付、助成事務負担量の増大への対応。

(4) 分野指定助成の戦略的運用の検討

助成活動団体の固定化を是正するために、分野指定寄付の拡充と分野指定助成の戦略的運用により、活動団体への新規助成機会を増やす。

アンケート調査から

- 市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、未活用団体への助成機会を増やすとするのが7割弱。
- 寄付者アンケートでは、団体指定寄付は指定団体のみに使用して欲しいとするのが5割を超える一方、団体指定寄付の一部を公募事業の充実に使うのを適切とするのも5割。
- 分野指定助成で関心の高い分野は、保健、医療、福祉の増進をはじめとして19分野中8分野に集中。

事例調査から

- 相模原市ファンド「ゆめの芽」や広島市基金「Hm2(ふむふむ)」では、活動団体のステップアップを促すことに、「よこはま夢ファンド」では、活動団体の組織基盤強化に、佐賀未来創造基金や京都地域創造基金では、活動団体のマネジメント力アップに力をいれた戦略的助成を行っている。

提案

- 分野指定助成の選択肢を絞り選びやすくする、分野指定助成の成果を積極的にPRする、「手軽な寄付機会の拡充」で得られた寄付を分野指定助成に活用するなど、分野指定助成額を増やす取組を行う。
- 分野指定助成の用途を、活動団体のステップアップやマネジメント力アップにつながる戦略的助成を検討し、その成果を積極的にPRするなどし、団体指定寄付の一部を公募事業の充実に使えるよう理解を促す。

(5) 寄付申請や実績報告のサポートの充実

活動団体への新規助成を促すために、応募の壁を低くする相談やサポートを充実する。

アンケート調査から

- 市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、多くの団体に基金助成を利用してもらうために必要な取り組みとして募集PRに次いで、常設の相談窓口や制度説明会が挙げられている。
- 基金利用時の課題として、事後報告・会計報告や申請書類の作成が大変との指摘が多い。一方で、寄付者アンケートでは、寄付の際に重視する点として寄付金の用途が明確であるが1番に挙げられている。

事例調査から

- よこはま夢ファンドは、申請時にヒアリングを行い、書類内容へのアドバイスを行い、書類の見直しに役立っている。

提案

- 従来の説明会のほか、気軽に利用できる常設相談窓口などの設置を検討。
- 市民活動サポートセンターなどを活用し事後報告・会計報告や申請書類の作成サポートシステムを検討。

(6) 助成事務の外部委託の検討

基金、助成のすそ野の拡大に伴い増大する事務負担量を軽減するために、助成事務の外部委託を検討する。

事例調査から

- 佐賀未来創造基金では、申請時の受付業務や事業実施報告の精査業務などの外部委託を試行している。

提案

- 申請時の受付業務や事業実施報告の精査は、時期が限定され、専門の知識があれば客観的判断が可能であり、業務の外部委託による効率化、経費削減の可能性はある。

1. 人材育成の成果

- ①市民まちづくり活動団体の増加。
市民活動サポートセンター登録団体(H25:2,280→H28:2,624団体)※
- ②NPO法人の増加。
認証NPO法人(H25:887→H28:938団体)、認定NPO法人等(H25:11→H28:23団体)※
※H28は、H28.12.31現在

3. 課題に対する対応策の提案

(1)一定のスキルを有すると認定される人材の活用システムの検討

ゼロからの人材育成ではなく、一定のスキルを有する人材が活躍できる機会をつくる。

アンケート調査から

- ・市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、団体の連携促進に最も必要なことの第1に、各種団体同士をつなぐコーディネーターやコミュニケーション力が挙げられている。

事例調査から

- ・大阪市地域公共人材開発事業では、活動団体の相談ごとに対して「話し合いのファシリテーター」や「地域資源と団体とのコーディネート」が行える人材育成のシステムとして、一定のコーディネート、ファシリテーション経験を有する方を対象に、コーディネートの必要な現地視察や、団体へ派遣する心構えなどの短期講座を実施し、人材バンク登録、派遣を行っている。派遣に際しては事前ヒアリングをもとに適切なチームを構成し、経験豊富なチームリーダーのもとに派遣計画書を作成し、活動団体の課題解決をサポート。

提案

- ・コーディネーターやコミュニケーション力は一から学習して短期間に身につけるのは難しい。大阪市地域公共人材開発事業のように一定のスキルを有すると認定される人材を登録、派遣するシステムを作るのが有効と考えられる。

(2)実践をつうじて団体の人材を育成するプログラムの検討

座学だけではなく、活動の実践をつうじて人材育成をサポートする仕組みを検討する。

アンケート調査から

- ・市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、団体の抱える課題として、スタッフの確保、会費・寄付の確保、次期リーダーの育成が挙げられている。

事例調査から

- ・京都地域創造基金や佐賀未来創造基金、相模原市ファンド「ゆめの芽」では、マッチングファンドの仕組みにより、助成団体の寄付開拓意欲を高め、実践的な人材育成の機会となっている。
- ・京都地域創造基金では、活動団体が助成をつうじて寄付開拓や事業計画の立案力を高められるように、研修や事務局スタッフによるサポートを行うなど、実践をつうじて団体の人材を育成するプログラムを実施。
- ・横浜市市民活動支援センター自主事業(協働提案事業)では、3年継続の事業助成で中間支援NPOの新規事業展開の機会を提供し、人材育成につなげている。

提案

- ・現場で実際に活躍できる人材を座学だけで育成するのは難しい。さぽーととほっと基金の指定なし寄付などを原資として活用したマッチングファンドの仕組みや、助成団体に対して寄付開拓や事業計画の立案力を高められるサポートの仕組みを検討していくことが有効と考えられる。

2. 人材育成の抱える課題

- ①育成した人材がコーディネーターとして地域で活躍できる機会が設けられていない。
- ②人材の活用方法がシステム化されていない。



地域で活躍できる人材育成の仕組みや、育成した人材をまちづくりの現場に十分に活用できる仕組みづくり。

(3)様々な機関と連携し学習ニーズにあった人材育成のための学習機会の充実

既存の学習機会を活用し、多様なニーズにあった人材育成のための学習機会を充実させる。

アンケート調査から

- ・市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、受講したい講座・研修として第1に広報・PR運営・情報発信、次いで、NPOと企業、行政との協働の方法、市民活動に関する理論と最新の実践が挙げられている。

事例調査から

- ・広島市市民活動人材育成講座は、活動団体に所属する人を対象とした実践的な講座で、まちづくり市民交流プラザの指定管理業務として実施。参加費は無料。

提案

- ・札幌市生涯学習センター「ちえりあ」で実施している「まちづくり活動の担い手育成」の講座など、既存の機関と連携し、活動団体に所属する人を対象としたスキルアップの機会を増やすことを検討することも必要と考えられる。

(4)ご近所ちよいボラ登録制度の検討

地域に眠るちょっとしたスキルを、地域活動に役立てることのできる仕組みをつくる。

アンケート調査から

- ・市民まちづくり活動団体へのアンケートでは、団体が必要とする人材は、継続的に活動を担ってくれる会員について、活動に参加するボランティアが挙げられる。
- ・直近の事業年度において、実際に活動に携わったボランティア数がゼロの団体がほとんど。
- ・ボランティアの時間は1時間以上3時間未満が三分の一を占める。

事例調査から

- ・広島市の「まちづくりボランティア人材バンク」や、佐賀未来創造基金の「プロボノSAGAスタイル」、相模原市の「たすかるバンク」では、助けを必要とする活動団体と助けたい個人をマッチングする仕組みを運用し実績をあげている。

提案

- ・コーディネーターやコミュニケーション力、専門的知識経験など、特別なスキルを持つ人だけを対象にするのではなく、「ご近所先生講座」のように地域に眠るちょっとしたスキルを、地域活動に役立てることのできる人材登録マッチングのシステムをつくることも重要。
- ・広島市の「まちづくりボランティア人材バンク」や、佐賀未来創造基金の「プロボノSAGAスタイル」などの事例を参考に、マッチングが機能する「ご近所ちよいボラ登録制度」などの仕組みを検討していくことが有効と考えられる。